

## 京都市市民参加推進フォーラムからのご挨拶

### ○はじめに

私たち「京都市市民参加推進フォーラム（以下「フォーラム」）」は、市民の皆さんの市政やまちづくり活動への参加をより一層進めるため、2002年に、市民や学識経験者等によって組織された京都市の審議会です。私たちは「市民参加円卓会議」の開催などを通じて、市民の皆さんのご意見などを伺いながら論議を深め、京都市に対して助言や提案を行うとともに、自ら行動する審議会として、様々な調査・研究を行ってきました。

その一環として、この度、市民の皆さんにとって身近な市民活動である「地域活動」に焦点を当て、学区単位の地域自治組織の代表者の方を対象として「地域活動等に関するアンケート調査」を行い、その成果を活かして「地域活動応援ガイド～みんなで支えるあなたの暮らすまち～」という冊子を作成致しました。しかし、「地域活動応援ガイド」では、アンケート結果のすべてを紹介することは難しいため、調査結果の報告書として本誌を作成した次第です。本データがこれからの京都の市民活動、とりわけ地域活動とその担い手である地域自治組織の活性化の一助となり、またそれを支援する市行政の指針となれば幸いです。

### ○なぜいま「地域活動」「地域自治組織」なのか

「市民参加」とは何か、フォーラムは何を目指してどんな活動するのかという基本的な問題は、フォーラムの議論の中で常に問われ続けています。市政に対する参加の機会を増やし、市政をより開かれたものにしていくという意味での「市民参加」は重要な課題です。しかし、「市民参加」が、私たちの生活環境をより豊かに生き生きとしたものにしていくための取組だとすれば、私たち市民自身が、自分たちの身の回りの公益的な活動（例えば、環境問題や地域活動など、市民が協力協同して取り組む活動）に対して積極的に「参加」することも、「市民参加」のもうひとつの重要な課題と考えられます。

そのような観点から、フォーラムでは、市民のみなさんが協同して取り組む身近な公益的活動を重視し、より多くの市民の方がそのような活動へ参加するための情報発信や、そのような活動を市が支援する「パートナーシップ型まちづくり」への提言にも積極的に取り組んでいます。

さて、私たちが協同で取り組む公益的活動のなかでもっとも身近で、かつ重要なものとして、地域住民の親睦を図るための体育祭や地蔵盆、地域の大掃除や夜間パトロール、地域のお年寄りや子どもの見守り活動など、ある一定の地域に住むすべての住民の方を対象とする「地域活動」があります。地域活動の担い手は、町内会・自治会であり、さらに京都の場合、町内会・自治会が小学校区単位でまとまってつくる「自治連合会」（名称は地域で異なります）が活動の中心を担っているケースも多いようです。さらに学区ごとに、福祉や防災、スポーツ振興など、個別のテーマで活動する複数の地域団体もあり（総称して「各種団体」と呼ぶ。各種団体も自治連合会の構成団体となっている学区も多い。）、これら、町内会・自治会や自治連合会、各種団体など（総称して「地域自治組織」と呼びます）のがんばりのおかげで、京都の地域活動は全国的に見ても活発に展開しています。

その一方で、多くの地域自治組織では、加入率の低下や中心メンバーの高齢化が進んでいますし、地域自治組織は時代の流れと合わないのではないかと批判する人もいます。果たして今後も地域活動やその担い手である地域自治組織が市民の広い参加を受け入れ、活かしていけるのかどうか、懸念の声が聞かれるのも事実です。

しかしご承知のとおり、「地域自治組織」は「顔が見え、信頼できるご近所」の関係が基盤になっているため、一般的に、地域の親睦活動や子どもやお年寄りの見守り、地域課題についての意見のとりまとめなどへの取組に適しているといわれています。また、2004年に京都市が行った「市政総合アンケート」でも、「現在、またはこれまでに最も多く参加されたことがある市民活動は？」という問いかけに対して、半数以上の方が「自治会・町内会などの地域活動」と答えていることから考えても、「地域活動」をより活性化させ、さらに多くの市民がかかわれるものとしていくことは、とりわけ京都では「市民参加」の身近な機会を生み出すことにつながると期待されます。

このように、私たち市民にとって身近で重要な活動であり組織であるにもかかわらず、京都市では地域自治組織の現状を把握する調査が行われたことがなかったため、地域活動の今後の展開や地域自治組織の可能性について、客観的に論じることが難しい状況でした。そのためフォーラムでは、地域活動への市民参加の可能性とそのための条件を検討するに際して、まずは地域自治組織の実態を把握しておく必要があると考え、今回の調査を行わせていただいた次第です。

## ○調査の成果

この「挨拶文」のなかで調査の成果を列挙することは難しいため、詳しくは本文ならびに「地域活動応援ガイド」を参照いただくことにして、ここでは調査全体についての印象を述べさせていただきます。

ひとつお断りしておかなければいけないのは、この調査は「地域自治組織のリーダーの方の意見」をお伺いしたものであって、地域の実態そのものを調査したわけではないということです。もちろん、リーダーの方は日々熱心に地域のことを考えておられますから、ここで語られた意見はかなりの精度で地域の実態を反映したものであることは間違いないのですが、それでもやはり、本データはリーダー個人の思いや見解の表明をまとめて整理したものとして読んでいただく必要があります。

それを踏まえたとえで、データをながめたときにまず気がつくことは、リーダーの方々の「わが学区の地域活動」への誇りの高さや地域にかける熱意の大きさです。どのリーダーの方も、地域のことを考え、どうすれば地域の住民の方々のために地域活動を継承・発展させていくことができるかに日々心を砕かれ、またそれゆえにこそ、自学区の活動に大きな誇りを持っておられます。このような地域リーダーが多数存在するということが、京都市の市民活動の大きな資源であるとあらためて実感しています。

しかし、総論として「地域自治活動はうまくいっている」と感じておられる半面、組織役員の高齢化や、新しく地域に転入されてこられた方や若い世代の参加の少なさなどの課題に悩んでおられる様子も見て取れます。そしてそのなかで、どのリーダーの方も「新しい住民の方に積極的に参加して欲しい。若い世代に役員になって欲しい」という展望を語られています。このように組織を外に向かって開こうという姿勢だけでなく、リーダーの選び方や会合の持ち方等をもみても、アンケートから浮かんできた地域組織のあり方とリーダーの方の立場は、かなり民主的で開かれたものでした。従来、地域自治活動のイメージとして、旧来の住民だけが固まる排他性や少数の高齢者リーダーがものごとを勝手に進めているような語り方をされることもありましたが、それはかなり戯画化された捉え方であり、また仮に過去にはそんな地域もあったとしても、時代の変化の中で姿を消してしまっているようです。もちろん様々な不十分さはあるのかもしれませんが、このような民主性や、新しい人を迎え入れようとするオープン性は、今後、地域自治組織が地域活動や地域運営の担い手として発展し広く地域住民の支持を受けていく上で大きな可能性を示していると考えます。

マンション建設が進行し、一気に新住民が増加した京都の都心部（いわゆる田の字地区。御池通～五条通・河原町通～堀川通）では、どの学区のリーダーもみなさん、地域活動の大きなテーマとして「転入者の参加」や「住民交流」を掲げておられ、逆に人口流出が著しい中山間地域の学区からは「若い人に住んで欲しい」という切実な思いが伝わってくるように、アンケートで語られている課題は、それぞれの地域のおかれている条件の違いから発生するものであるため一朝一夕では解決し難いものも多くあります。しかしだからこそ、より多様な住民の方の参加を得ながら、それぞれの地域課題に地域として対応していく必要があるとするならば、今回のアンケートで浮かび上がった、新しい住民の人たち・若い世代に積極的に開いていくことを目指す地域自治組織の姿は、私たちフォーラムメンバーにとっても大きな希望であり、「地域活動応援ガイド」は、まさにその希望を実現するためのガイドとして作成しています。…ただ、アンケートに答えていただいた多くのリーダーの方を代弁して付言しておくならば、各地域の抱える課題のなかには、地域だけの手には余るものも多くあるため、今こそ「地域もがんばるから市もきちんと支援する」という、市と地域のパートナーシップのより一層の充実が求められているのです。

## 〇お礼

お忙しいなか、本調査にご協力いただき、多くの意見をお寄せいただいた各地域のリーダーの皆さんに、まずもって厚くお礼を申し上げます。おかげで京都の市民参加を考える上で、貴重なデータを得ることができたと考えています。今回「地域活動応援ガイド」と本報告書の作成という形でその成果の一部をお返ししますが、もとより「報告書を作成した」ことで成果をすべてお返しできたわけではないことは理解しています。皆様から寄せられた想いを受け止め、広く市民の方に発信しつつ様々な機会でも議論を深めていくことが、私たちフォーラムの役割だと考えておりますので、今後ともよろしくご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

なお、今回の調査はあまり準備期間が無いなかで進めたため、地域リーダーの方々をはじめ、多くの方々にご迷惑をおかけしたところがあり、その点は反省点です。しかし、今の時期にこそ行なう必要のある重要な調査であるという確信があればこそでしたし、実際に調査を行なうことで見えてきたことも多くあります。あわせて、自由意見欄に「地域活動の実態や課題を聞いてくれてありがとう」という意見があったように、地域のリーダーの方々も、いま、行政との意見交流とパートナーシップの関係を求めておられるという確信を得ることも出来ました。

タイトな調査の中でこれだけの成果をあげることが出来た裏には、市行政関係各課及び担当者の並々ならぬ努力がありました。直接の担当窓口であるプロジェクト推進室や地域づくり推進課の果たしてくれた役割が大きかったことは言うまでもありませんが、なによりも、日頃の信頼関係を活かして直接地域リーダーの方々との窓口となっていたいただいた各行政区のまちづくり推進課長のみなさんの尽力とアドバイスがなければ本調査は難しかったと思っています。記してお礼申し上げます。

京都市市民参加推進フォーラム副座長  
(立命館大学産業社会学部教授)  
乾 亨